

労働力調査 (基本集計)

平成25年(2013年)10月分 (速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6366万人。前年同月に比べ45万人の増加。10か月連続の増加
- ・雇用者数は5596万人。前年同月に比べ50万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」などが増加

【就業率】

- ・就業率は57.4%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は263万人。前年同月に比べ8万人の減少。41か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「自発的な離職（自己都合）」が7万人の減少。「勤め先や事業の都合による離職」が1万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は4.0%。前月と同率

【非労働力人口】

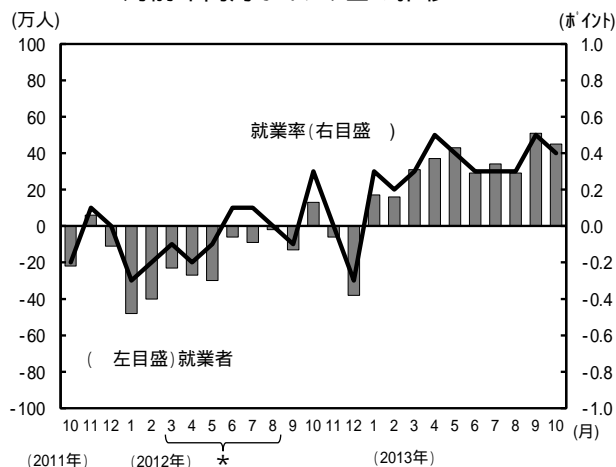
- ・非労働力人口は4458万人。前年同月に比べ46万人の減少。10か月連続の減少

原 数 値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 注)			
		(万人,ポイント)			
		10月	9月	8月	7月
就業者	6366	45	51	29	34
雇用者	5596	50	53	51	50
自営業主・家族従業者	737	-13	-4	-21	-25
農業、林業	237	-1	5	-16	-19
建設業	510	-3	-4	-25	-31
製造業	1041	-21	0	3	0
情報通信業	197	4	1	13	6
運輸業、郵便業	343	8	-2	-7	-11
卸売業、小売業	1085	25	15	3	12
学術研究、専門・技術サービス業	200	-20	-22	-15	11
宿泊業、飲食サービス業	396	16	13	0	-4
生活関連サービス業、娯楽業	248	8	6	-5	-3
教育、学習支援業	295	-8	-12	-8	10
医療、福祉	731	17	14	26	23
サービス業(他に分類されないもの)	409	6	16	5	-10
就業率	57.4	0.4	0.5	0.3	0.3
うち15～64歳	72.2	1.1	1.3	1.0	1.0
完全失業者	263	-8	-17	-6	-33
男	159	-3	-8	-2	-14
女	104	-5	-9	-4	-19
求職理由別					
定年又は雇用契約の満了	24	-3	1	0	1
勤め先や事業の都合	64	-1	-13	-12	-17
自発的(自己都合)	94	-7	-7	-1	-7
学卒未就職	16	1	2	-1	-2
収入を得る必要が生じたから	36	1	0	5	-5
その他	24	0	3	1	-1
非労働力人口	4458	-46	-42	-35	-13

季節調整値	実 数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		10月	9月	8月	7月
完全失業率	4.0	0.0	-0.1	0.3	-0.1
男	4.3	0.0	-0.2	0.3	0.1
女	3.7	0.2	-0.2	0.4	-0.2

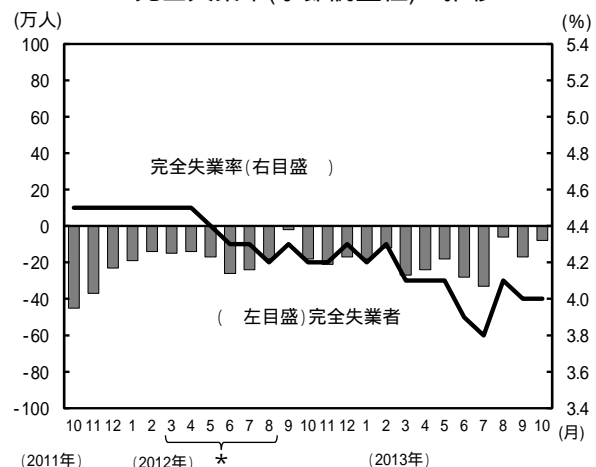
注)2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類しています。
ただし、各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較しています(8頁参照)。

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



*2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



*2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

2013年1月分調査から、調査事項の変更を行い、あわせて、結果表の変更を実施しました。詳しくは8頁を御参照ください。
2005年から2011年までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しました。詳しくは9頁を御参照ください。

就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は37万人(0.6%)の増加、非労働力人口は46万人(1.0%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は7万人(0.1%)の減少、非労働力人口は112万人(5.5%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は44万人(6.9%)の増加、非労働力人口は64万人(2.6%)の増加

表1 就業状態別人口

2013年10月 (平成25年)		実数			対前年同月増減		
		男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	総数	11091	5351	5740	-8	-4	-3
	15～64歳	7892	3976	3915	-117	-57	-61
	65歳以上	3199	1375	1825	109	52	58
労働力人口	総数	6629	3785	2844	37	-19	56
	15～64歳	5945	3364	2581	-7	-49	43
	65歳以上	684	421	263	44	30	14
就業者	総数	6366	3626	2740	45	-16	61
	15～64歳	5697	3217	2480	4	-43	47
	65歳以上	670	409	260	42	27	13
完全失業者	総数	263	159	104	-8	-3	-5
	15～64歳	249	147	102	-10	-6	-4
	65歳以上	15	12	3	3	3	0
非労働力人口	総数	4458	1564	2894	-46	14	-60
	15～64歳	1943	611	1332	-112	-7	-104
	65歳以上	2514	953	1562	64	21	44
労働力人口比率	総数	59.8	70.7	49.5	0.4	-0.3	1.0
	15～64歳	75.3	84.6	65.9	1.0	0.0	2.1
	65歳以上	21.4	30.6	14.4	0.7	1.0	0.3
就業率	総数	57.4	67.8	47.7	0.4	-0.2	1.1
	15～64歳	72.2	80.9	63.3	1.1	0.1	2.1
	65歳以上	20.9	29.7	14.2	0.6	0.8	0.2

就業者の動向

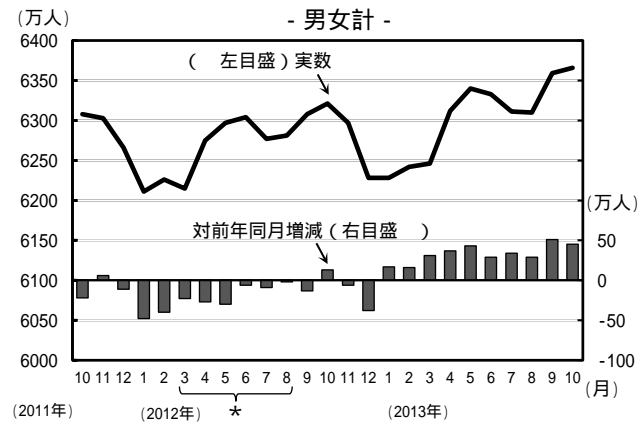
1 就業者数

- ・就業者数は6366万人。前年同月に比べ45万人(0.7%)の増加。10か月連続の増加。
- ・男性は16万人の減少、女性は61万人の増加

表2 男女別就業者

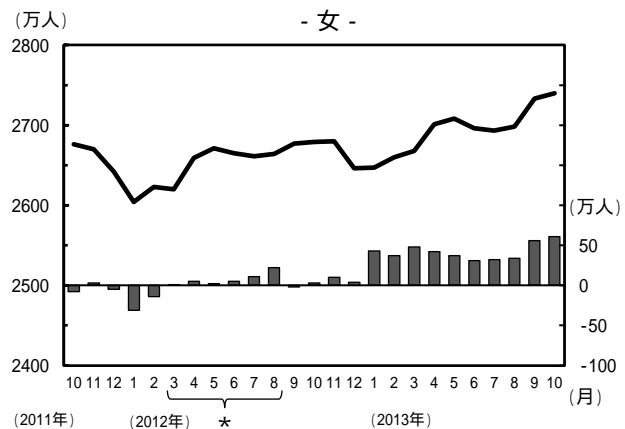
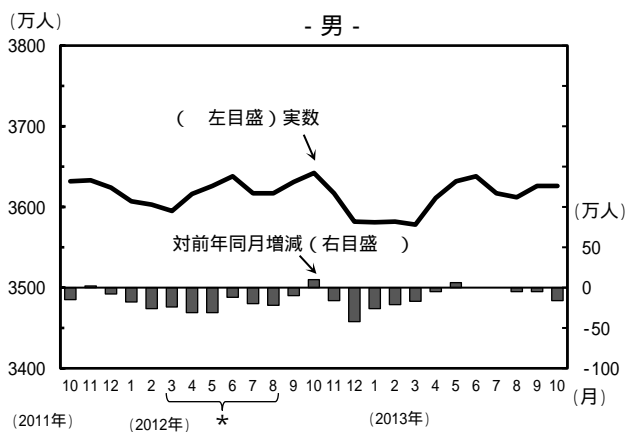
2013年10月 (平成25年)	実数	対前年 同月増減
就業者	6366	45
男	3626	-16
女	2740	61

図3-1 就業者の推移(男女計)



* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

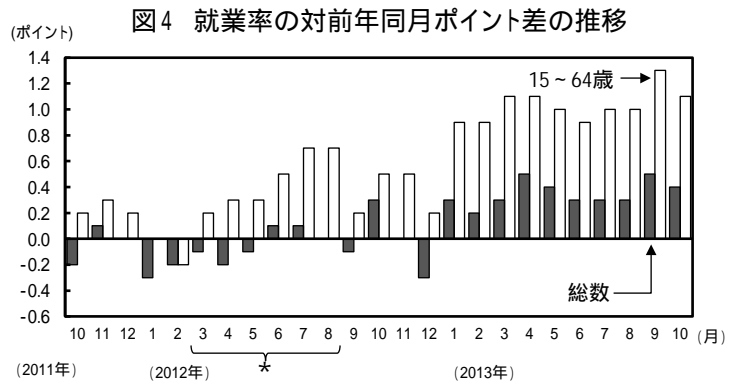
図3-2 就業者の推移(男女別)



* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.4%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は72.2%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇。
男性は80.9%。0.1ポイントの上昇。
女性は63.3%。2.1ポイントの上昇



* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

3 従業上の地位

- ・雇用者数は5596万人。前年同月に比べ50万人(0.9%)の増加。10か月連続の増加。
男性は3149万人。22万人の減少。
女性は2447万人。72万人の増加
- ・自営業主・家族従業者数は737万人。前年同月に比べ13万人の減少

表3 従業上の地位別就業者

2013年10月 (平成25年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6366	45
雇用者	5596	50
男	3149	-22
女	2447	72
うち非農林業雇用者	5538	48
自営業主・家族従業者	737	-13

- ・非農林業雇用者数は5538万人。常雇は5074万人。常雇のうち、無期の契約は3737万人。有期の契約は1000万人
- ・非農林業雇用者に占める無期の契約は67.5%。有期の契約は18.1%

表4 従業上の地位別非農林業雇用者

2013年10月 (平成25年)	(万人, %)	
	実数	割合
非農林業雇用者	5538	100.0
常雇	5074	91.6
無期の契約	3737	67.5
有期の契約	1000	18.1
役員	337	6.1
臨時雇	385	7.0
日雇	78	1.4

注) 調査事項の変更等に伴う留意点について、8頁を参照

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は3291万人。
非正規の職員・従業員は1964万人。
非正規の職員・従業員のうち、パートは958万人。
アルバイトは411万人。労働者派遣事業所の派遣社員は121万人。契約社員は282万人。嘱託は116万人
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.4%

表5 雇用形態別雇用者

2013年10月 (平成25年)	(万人, %)	
	実数	割合
役員を除く雇用者	5256	...
正規の職員・従業員	3291	62.6
非正規の職員・従業員	1964	37.4
パート	958	18.2
アルバイト	411	7.8
労働者派遣事業所の派遣社員	121	2.3
契約社員	282	5.4
嘱託	116	2.2
その他	77	1.5

注) 1. 調査事項の変更等に伴う留意点について、8頁を参照
2. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 1573万人と、1万人(0.1%)減少。2か月ぶりの減少
 - 30～499人規模 1910万人と、47万人(2.5%)増加。3か月ぶりの増加
 - 500人以上規模 1506万人と、16万人(1.1%)減少。20か月ぶりの減少

注) 「労働者派遣事業所の派遣社員」は、2013年(平成25年)1月以降、派遣先企業の従業者規模に分類しているので、留意されたい。

6 産業

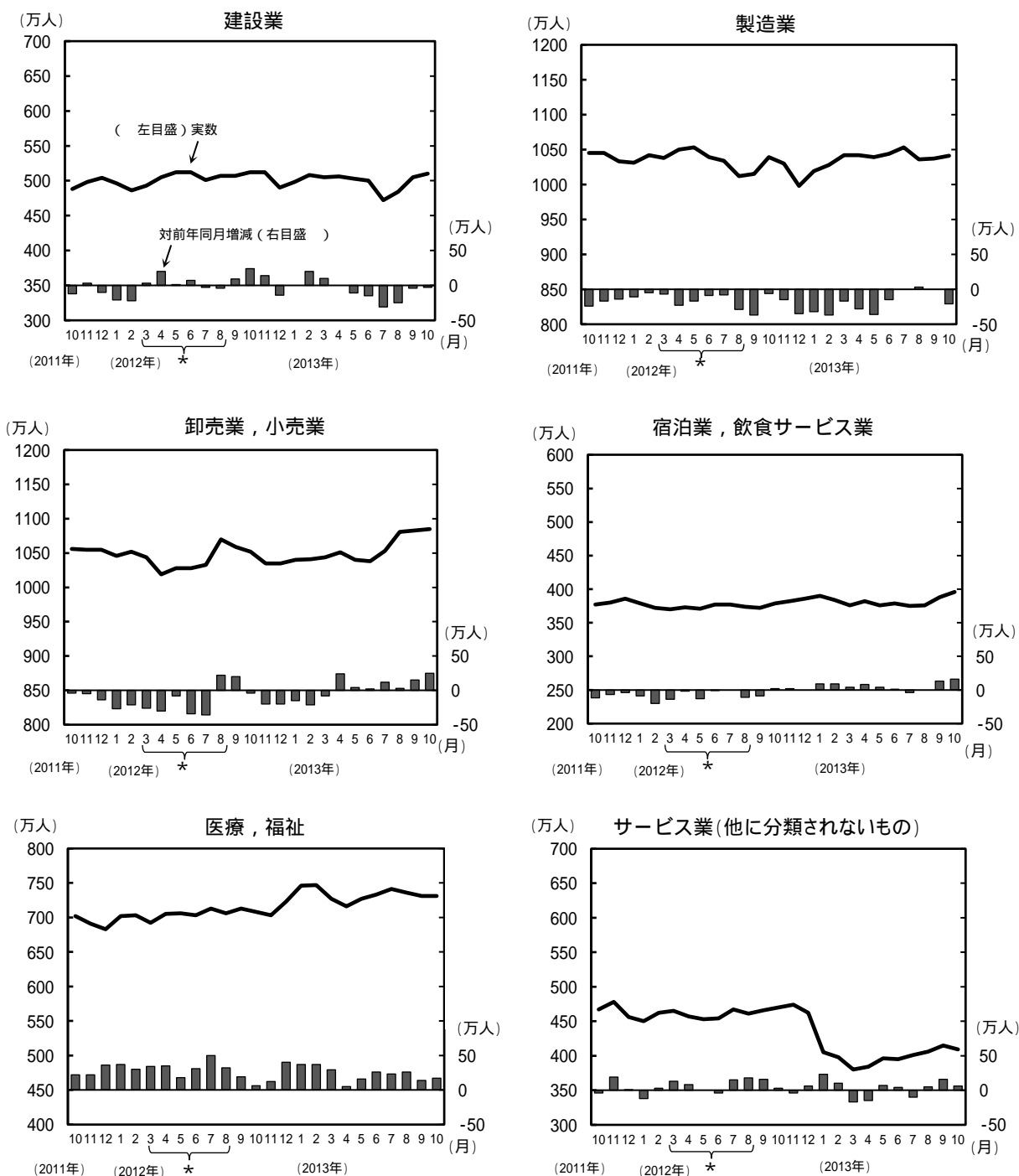
表6 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2013年10月 (平成25年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	237	6129	510	1041	197	343	1085	155	107	200	396	248	295	731	409
	対前年同月 増減	-1	46	-3	-21	4	8	25	-11	-1	-20	16	8	-8	17	6
	対前年同月 増減率(%)	-0.4	0.8	-0.6	-2.0	2.1	2.4	2.4	-6.7	-0.9	-9.2	4.2	3.4	-2.7	2.4	1.3
雇用人	実数	58	5538	417	994	189	327	983	152	97	156	334	187	268	698	364
	対前年同月 増減	2	48	-5	-15	4	5	31	-10	2	-15	17	0	-9	14	4
	対前年同月 増減率(%)	3.6	0.9	-1.2	-1.5	2.2	1.6	3.3	-6.3	2.1	-8.9	5.4	0.0	-3.3	2.1	0.9
派遣先の各産業の 補正值(実数)		0	0	-1	-23	-6	-6	-8	-3	-1	-2	-1	-2	-2	-6	67

注) 2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類。ただし、各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較(8頁参照)。派遣先の各産業の補正值(実数)は上表のとおり(マイナスの符号は当月の実数から控除して比較することを意味する。)

図5 主な産業別就業者の推移



* 2012年(平成24年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3~8月と比較した参考値

完全失業者の動向

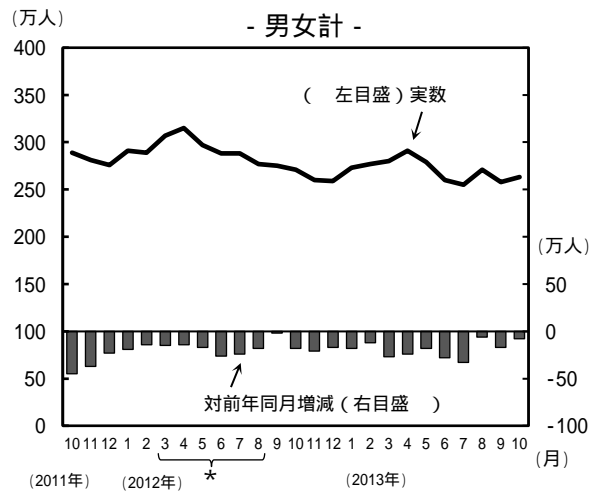
1 完全失業者数

- 完全失業者数は263万人。前年同月に比べ8万人(3.0%)の減少。41か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ3万人の減少、女性は前年同月に比べ5万人の減少

表7 男女別完全失業者

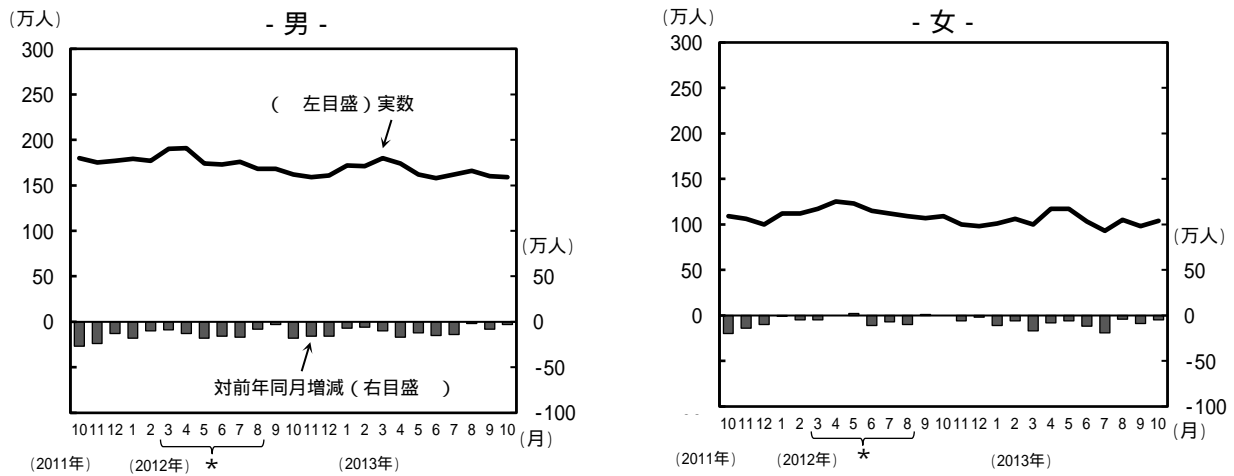
2013年10月 (平成25年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	263	-8
男	159	-3
女	104	-5

図6-1 完全失業者の推移(男女計)



* 2012年(平成24年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3~8月と比較した参考値

図6-2 完全失業者の推移(男女別)



* 2012年(平成24年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3~8月と比較した参考値

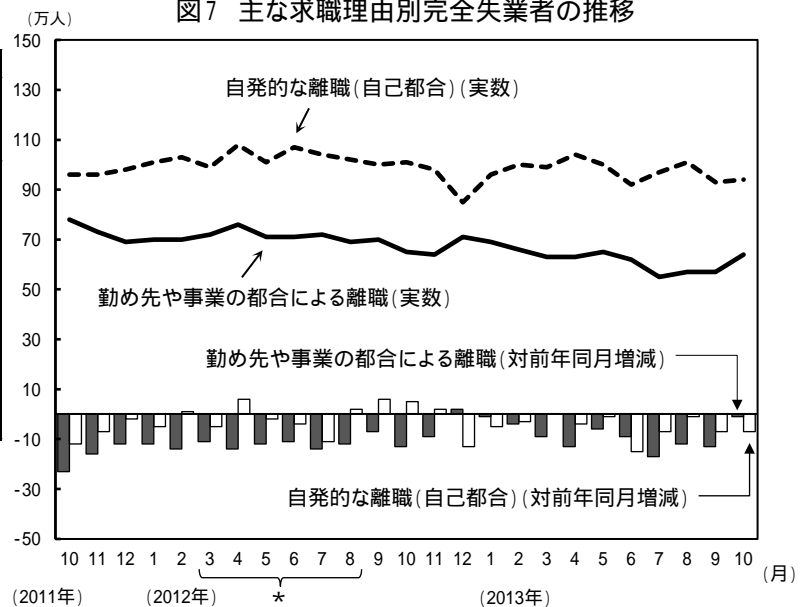
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は64万人と、前年同月に比べ1万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は94万人と、7万人の減少

表8 求職理由別完全失業者

2013年10月 (平成25年)	男女計 (万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	263	-8
仕事をやめたため求職	183	-10
非自発的な離職	89	-2
定年又は雇用契約の満了による離職	24	-3
勤め先や事業の都合による離職	64	-1
自発的な離職(自己都合)	94	-7
新たに求職	76	2
学卒未就職	16	1
収入を得る必要が生じたから	36	1
その他	24	0

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



* 2012年(平成24年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3~8月と比較した参考値

3 年齢階級別

- ・男性は「45～54歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「15～24歳」, 「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少

表9 年齢階級別完全失業者(原数値)

2013年10月 (平成25年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	263	-8	159	-3	104	-5
15～24歳	33	-6	19	-2	14	-4
25～34歳	64	-2	38	-3	26	1
35～44歳	58	-6	31	-4	27	-1
45～54歳	52	8	30	6	22	2
55～64歳	42	-4	29	-2	13	-2
65歳以上	15	3	12	3	3	0
(再掲)55～59歳	20	0	14	2	6	-2
(再掲)60～64歳	22	-4	15	-3	7	0

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は60万人と、前年同月に比べ4万人の増加

表10 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2013年10月 (平成25年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	
総数	263	-8	4.0	-0.1	
2人以上の世帯	世帯主	60	4	2.3	0.2
	世帯主の配偶者	36	-4	2.4	-0.3
	その他の家族	126	-3	7.3	-0.3
単身世帯	40	-5	4.9	-0.7	

季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数(季節調整値)

- ・就業者数は6327万人。前月に比べ8万人(0.1%)の増加
- ・雇用者数は5566万人。前月に比べ10万人(0.2%)の増加
- ・主な産業別就業者を前月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」などが増加

表11 就業者(季節調整値)

季節調整値	実数	対前月増減			
		10月	9月	8月	7月
就業者	6327	8	19	-3	1
┆ 男	3610	-3	7	-8	-6
┆ 女	2718	11	13	7	3
┆ うち雇用者	5566	10	-15	7	9
┆ 農業、林業	225	-3	23	1	-16
┆ 建設業	511	5	27	9	-31
┆ 製造業	1032	1	-18	-14	13
┆ 情報通信業	190	0	-9	1	-1
┆ 運輸業、郵便業	353	5	9	8	1
┆ 卸売業、小売業	1085	-6	7	33	14
┆ 学術研究、専門・技術サービス業	196	3	-6	-19	1
┆ 宿泊業、飲食サービス業	396	11	15	-7	2
┆ 生活関連サービス業、娯楽業	253	3	7	5	-4
┆ 教育、学習支援業	292	6	3	-24	5
┆ 医療、福祉	722	-1	-16	-13	11
┆ サービス業(他に分類されないもの)	399	-15	6	10	1

2 完全失業者数(季節調整値)

- 完全失業者数は266万人。前月に比べ3万人(1.1%)の増加
- 内訳をみると、「非自発的な離職」は3万人(3.5%)の増加。
「自発的な離職」は2万人(2.2%)の増加

表12 完全失業者、完全失業率及び
非労働力人口(季節調整値)

季節調整値	実数	対前月増減			
		10月	9月	8月	7月
完全失業者	266	3	-9	21	-3
┆男	161	-2	-7	11	2
┆女	105	5	-2	10	-6
┆非自発的な離職	89	3	-1	6	-9
┆自発的な離職(自己都合)	94	2	-7	8	2
┆新たに求職	78	-1	-1	6	4
完全失業率	4.0	0.0	-0.1	0.3	-0.1
┆男	4.3	0.0	-0.2	0.3	0.1
┆女	3.7	0.2	-0.2	0.4	-0.2
非労働力人口	4488	-16	-9	-15	2
┆男	1574	2	0	-2	2
┆女	2914	-18	-10	-12	2

注)「非自発的な離職による者」は「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

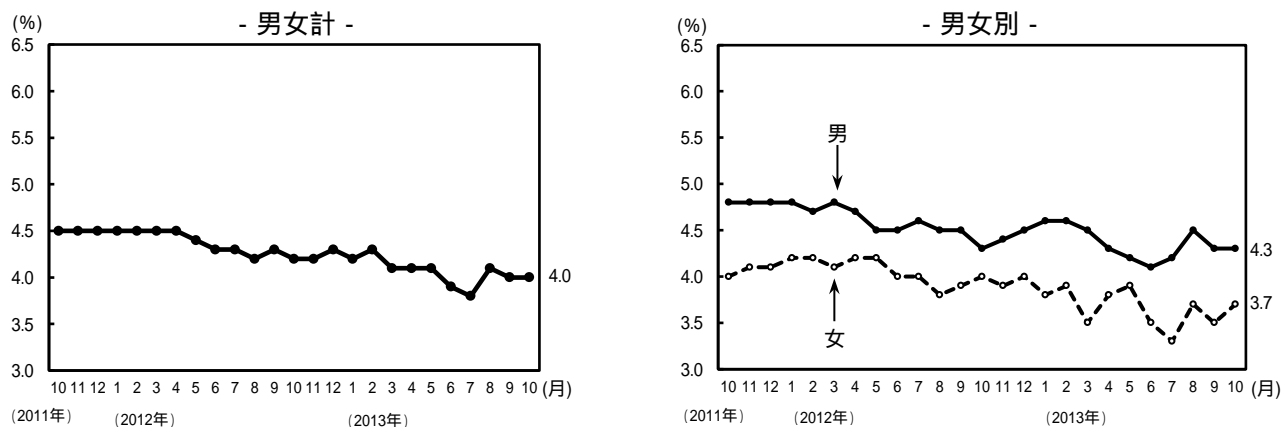
3 完全失業率(季節調整値)

- 完全失業率は4.0%。前月と同率

(男女別)

- 男性は4.3%と、前月と同率。
女性は3.7%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- 男性は「45～54歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇。また、「15～24歳」及び「35～44歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下
- 女性は「15～24歳」、「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇

表13 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

2013年10月 (平成25年)	男女計		男		女	
	実数	対前月増減	実数	対前月増減	実数	対前月増減
総数	4.0	0.0	4.3	0.0	3.7	0.2
15～24歳	6.5	-0.8	7.8	-2.0	5.4	0.1
25～34歳	5.2	0.4	5.3	0.0	5.1	0.7
35～44歳	3.7	-0.1	3.4	-0.1	4.2	0.0
45～54歳	3.8	0.5	3.9	0.6	3.6	0.2
55～64歳	3.4	-0.1	4.2	0.0	2.3	-0.2
65歳以上	2.2	0.0

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから、計算していない。

4 非労働力人口(季節調整値)

- 非労働力人口は4488万人。前月に比べ16万人(0.4%)の減少

調査事項の変更等について

労働力調査では、2013年1月から調査事項等を一部変更しました。これに伴い、結果を見る際には、留意が必要です。主な点は、以下のとおりです。

ア. 「労働者派遣事業所の派遣社員」の雇用形態について、今回の変更では、派遣先の「勤め先・業主などの名称」及び「事業の内容」を記入するよう調査票に明記しました。これにより、雇用形態にかかわらず、実際に働いている産業で分類した雇用者数を把握できるようになり、産業別の労働投入量の正確な推計に資する統計を提供することが可能となりました。

ただし、産業別の雇用者数や就業者数を2012年12月までの値と比較する際には補正を行う必要があります。

詳細は次頁を御参照ください。

(なお、ここで言う補正は、2012年12月28日にお知らせした組替え(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/121228.pdf>)とは異なるものとなっておりますので、御留意願います。)

イ. 「雇用形態(勤め先での呼称)」について、これまでは毎月の標本数が基礎調査票の4分の1である特定調査票で調査していたことから、詳細集計で四半期ごとに公表していました。今回の変更では、この調査事項を基礎調査票に移行し、基本集計で毎月の公表ができるようにしました。これにより、雇用形態別の雇用者数の変化を迅速に捉えることができるとともに、更に詳細な雇用形態別結果を把握・提供できるようになりました。

ただし、詳細集計では除いている自衛隊区域の施設内の居住者(約8万人)を基本集計では含めて集計(雇用形態は「正規の職員・従業員」に区分)していることや、標本数の拡大に伴う変動があることなどから、これまでの結果との比較にはこれらの点に留意が必要です。

ウ. 「従業上の地位」について、今回の変更では、「常雇(無期の契約)」と「常雇(有期の契約)」の区分を新たに設けました。これにより、契約期間が1年超の有期雇用の人数が明らかになりました。

(これまでは「雇用契約期間の定めがない(定年までを含む)」と「雇用契約期間が1年超」の両者を「常雇」としていました。今回の変更では、前者を「常雇(無期の契約)」、後者を「常雇(有期の契約)」として分割しました。)

ただし、「常雇(有期の契約)」の回答者に、これまでは「臨時雇」と回答していたとみられる事例が多数(180万人相当)あることなどから、従業上の地位別結果では、これまでの結果とは表章項目が同じでも数値が比較できないところがあります。

派遣先産業別の労働者派遣事業所の派遣社員 (付:産業別就業者数の対前年同月比較上の補正方法)

2013年 10月	就業者数	うち		…(b)	(単位:万人)		
		雇用者数	うち労働者派遣事業所の派遣社員		補正值 ×(C)	補正後の 就業者数	対前年 同月増減 〔本冊子に 掲載の値〕
全産業	6366	5596	121	-	-	45	
農業,林業	237	58	0	0	237	-1	
非農林業	6129	5538	121	0	6129	46	
建設業	510	417	2	1	509	-3	
製造業	1041	994	36	23	1018	-21	
情報通信業	197	189	9	6	191	4	
運輸業,郵便業	343	327	9	6	337	8	
卸売業,小売業	1085	983	13	8	1077	25	
金融業,保険業	155	152	4	3	152	-11	
不動産業,物品賃貸業	107	97	2	1	106	-1	
学術研究,専門・技術サービス業	200	156	3	2	198	-20	
宿泊業,飲食サービス業	396	334	2	1	395	16	
生活関連サービス業,娯楽業	248	187	3	2	246	8	
教育,学習支援業	295	268	3	2	293	-8	
医療,福祉	731	698	10	6	725	17	
複合サービス事業	56	56	1	1	55	3	
サービス業(他に分類されないもの)	409	364	15	-67	476	6	
うち職業紹介・労働者派遣業	21	21	0	-76	97	2	
公務	213	213	1	1	212	-4	

【産業別就業者数の対前年同月比較上の補正方法】

ア. 産業が「職業紹介・労働者派遣業」の雇用者数について、2013年1月(21万人)と2012年1月(97万人)の差を求める。

$$97\text{万人} - 21\text{万人} = 76\text{万人} \quad \dots(a)$$

イ. 2013年1月の全産業の「労働者派遣事業所の派遣社員」(121万人)と上記アの(a)(76万人)との比率を求める。

$$76\text{万人} / 121\text{万人} = 0.628 \quad \dots(c) \quad \leftarrow \text{この比率の分が新たに派遣先に分類されたものとする。}$$

ウ. 上記イの(c)を当月の各産業の「労働者派遣事業所の派遣社員」に乘じたものを補正值とする。

なお、当月の全産業の「労働者派遣事業所の派遣社員(b)」×(c)の計算より、「職業紹介・労働者派遣業」の補正值は-76万人とし、「職業紹介・労働者派遣業」を含む「非農林業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」は、上記で求めた値から76万人を減じた値を補正值とする。

エ. 上記ウで求めた補正值を当月の値から控除した後、前年同月と比較する。

(注)・上記で求めた比率(c)は2013年の1月から12月まで固定とする。

・雇用者数についても上表と同じ補正值を用いる。

・男女別の結果についても、同様に計算する。

時系列接続用数値について

東日本大震災により調査が困難となった2011年3月から8月までは、関連統計等を用いて補完推計を行いました。

また、2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2005年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えました。

この切替えによる変動(ギャップ)は全国の15歳以上人口で+69万人であったため、2012年1月以降の結果と接続できるように、東日本大震災による補完推計の値も含め、2005年10月から2011年12月までの数値については、時系列接続用の遡及値を別途求めました。本冊子の統計表には、この遡及値を掲載するとともに、同遡及値により前年(同月)比較を行っています。

なお、表中の<>内の値は、東日本大震災による補完推計値又は同推計値との比較を行った対前年(同月)増減によるものです。